

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局森林再生課（直通 045-210-4336）
 公会計事業： 林業施設災害復旧費

1 主な事業内容

・林業関係施設の災害復旧を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	11,185	4,662	6,464	△58.3%	38.7%
人件費	4,646	4,521	4,713	△2.7%	4.2%
物件費等 ※	6,514	141	1,730	△97.8%	1,130.7%
物件費	2,089	-	-	皆減	-
維持補修費	4,385	-	1,589	皆減	皆増
減価償却費	40	141	141	252.9%	0.0%
移転費用 ※	25	-	21	皆減	皆増
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	12,552	-	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	12,552	-	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 11,185	△ 4,662	6,088	58.3%	230.6%
臨時損失	7,646	15,056	24,022	96.9%	59.6%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 18,831	△ 19,718	△ 17,934	△4.7%	9.0%
財源	-	-	11,407	-	皆増
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	11,407	-	皆増
本年度差額	△ 18,831	△ 19,718	△ 6,527	△4.7%	66.9%
一般財源充当調整額	25,003	19,772	21,937	△20.9%	10.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	6,607	21,625	227.3%	固定負債	3,074	2,892	△5.9%
有形固定資産	6,607	21,625	227.3%	県債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	3,074	2,892	△5.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	346	343	△0.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	346	343	△0.9%
インフラ資産	6,607	21,625	227.3%	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	3,420	3,235	△5.4%
工作物	6,788	6,788	0.0%	純資産合計	3,187	18,390	477.0%
工作物減価償却累計額	△ 180	△ 321	77.9%	負債及び純資産合計	6,607	21,625	227.3%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	15,158	皆増				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	6,607	21,625	227.3%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が1.6百万円皆増しています。要因としては、林業関係施設の復旧事業の増によるためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、建設仮勘定が15.2百万円で、資産の70.1%を占めています。そのほか、工作物が6.5百万円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、退職手当引当金が2.9百万円で、負債の89.4%、賞与等引当金が0.3百万円で10.6%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計21.6百万円から負債合計3.2百万円を差し引いた18.4百万円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は85.0%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が15.2百万円皆増しています。これは、林業関係施設の復旧事業を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。